

魚津市公共施設等総合管理計画

個別施設計画

I 公共施設

E 社会教育・文化施設

5 新川文化ホール

令和6年5月改訂

魚 津 市

(所管部署：生涯学習・スポーツ課)

# 目 次

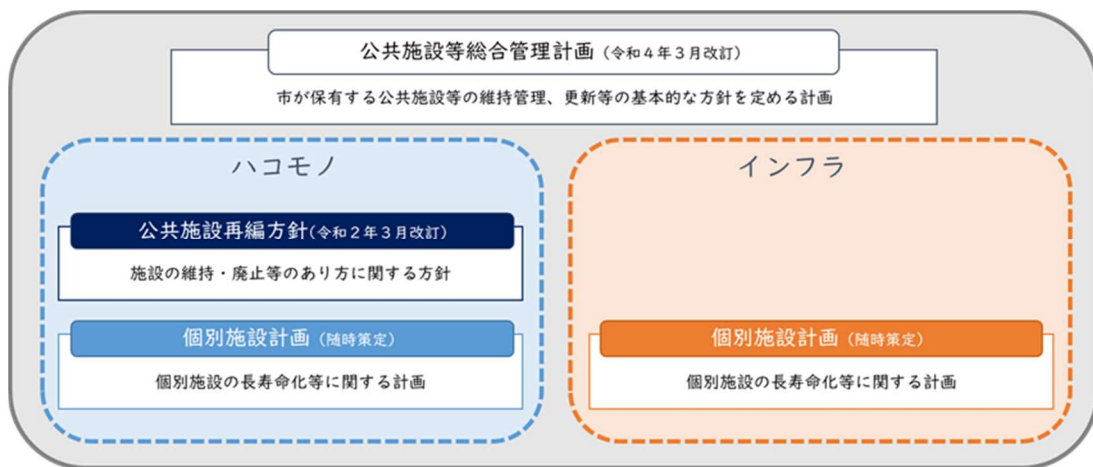
1	個別施設計画策定の趣旨及び概要	
1. 1	策定の趣旨	P 1
1. 2	対象施設	P 1
1. 3	計画期間	P 1
1. 4	進行管理	P 1
2	施設の状況	
2. 1	老朽化の状況及び改修状況	P 2
2. 2	位置図	P 3
2. 3	施設の利用状況及び収支の状況	P 4
3	個別施設の方針	
3. 1	施設の役割	P 6
3. 2	現状と課題	P 6
3. 3	今後の考え方	P 7
3. 4	対策内容と実施時期	P 8
3. 5	対策費用	P 8

## 1 個別施設計画策定の趣旨及び概要

### 1. 1 策定の趣旨

本計画は、魚津市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂版。以下、「管理計画」という。）に基づき、施設類型ごとの具体的な方針や長寿命化計画などを示すものです。

#### 魚津市における公共施設等総合管理の概念図



### 1. 2 対象施設

対象施設は、管理計画における「社会教育・文化施設」の新川文化ホールとします。

### 1. 3 計画期間

計画期間は、20年間とします。

### 1. 4 進行管理

本計画に基づく進捗確認を毎年度行い、達成状況や財政状況などを踏まえて対策内容と実施時期を見直すことにより、計画的な改修等に努めます。

## 2 施設の状況

### 2.1 老朽化の状況及び改修状況

No	施設名称	建設年度	経過年数	構造 / 階層	延床面積 (㎡)	敷地面積 (うち借地) (㎡)	資産老朽化比率	劣化状況	改修状況				
									耐震化改修	長寿命化改修			
										屋根	外壁	他	
1	新川文化ホール	H6	28	RC/4	12,797.00	73,024	55.6%	施設の消防設備や自家発電設備、空調設備、クリスタルガーデンや外構部分の照明などの老朽化が見られる。	不要			(H25) ・空調中央監視システム更新 (H26) ・収蔵庫・常設展示室・事務所空調更新 (H28) ・便所洋式化 (H29) ・照明制御設備更新 ・人用エレベータ制御盤更新 (H30) ・荷物用エレベータ制御盤更新 (R2) ・消防設備更新 ・展示室壁面及び可動パネル改修 ・会議棟デジタル配信環境整備 (R3) ・電話交換機更新	
					【内訳】 魚津市専用部分 3590.00	【内訳】 魚津市部分 54,164							
					富山県専用部分 8195.00	富山県部分 18,860							
					県市共有部分 1012.00								

※ 経過年数・資産老朽化比率等は、令和4年度末時点

## 2. 2 位置図



施設名称	所在地
新川文化ホール	宮津110

## 2. 3 施設の利用状況及び収支の状況

No	施設名称	利用状況（人）			収支（千円）											
		R2	R3	R4	R2				R3				R4			
					収入	支出	収支差額	【参考】 減価償却費	収入	支出	収支差額	【参考】 減価償却費	収入	支出	収支差額	【参考】 減価償却費
1	新川文化ホール （市管理部分）	9,532	7,864	9,020	13,437	82,357	▲ 68,920	39,458	17,067	92,729	▲ 75,662	41,804	25,151	96,739	▲ 71,588	41,767

新川文化ホールは富山県が管理するホール棟と魚津市が管理する展示会議棟から構成されています。

市管理部分の利用状況は、令和元年度は26,824人の利用がありましたが、令和2年度は9,532人、令和3年度は7,864人と減少が続いています。令和3年度の利用率（稼働率）は、展示ホール53%、会議室28%、和室12%、イベント広場1%でした。

市管理部分の収支状況について、令和3年は、令和2年度からの施設使用料の見直しにより、利用料収入が増加しています。支出部分には、修繕として市管理部分の空調機器の改修費用が含まれています。

### 3 個別施設の方針

#### 3.1 施設の役割

---

新川文化ホール（愛称：ミラージュホール）は、富山県と魚津市が事業主体となつて平成6年に設置され、県東部地域における中核的な拠点施設として、地域の人々が幅広い分野の文化と芸術にふれあうことで、新川地域の文化の向上と芸術の振興を目的にしています。ホール棟は富山県、展示・会議学習棟は魚津市が設置し、一体的に管理運営を行っています。平成18年度より指定管理者制度を導入し、5年に1度の見直しを行っています。

#### 3.2 現状と課題

---

開館から26年が経過し、施設設備の老朽化が進んでおり、これまでに空調設備の修繕やエレベーター制御盤更新、トイレの改修等を行ってきましたが、機能を十分に果たさなくなった設備もあります。特に、施設を安全かつ安心して使用するために、消防設備や自家発電設備、空調設備などの老朽化に伴う改修を計画的に実施していく必要があります。

また、展示ホールについては、スポットライトのLED化、床絨毯の張替え、会議室や1階ロビーについては、照明のLED化等を進める必要があります。

さらに、クリスタルガーデンの施設の老朽化や構内の外灯設備改修、地盤沈下に伴う埋設配管の不具合等についても検討課題となっております。

また、富山県は新川文化ホール敷地内にて、令和9年度中に「新川子ども施設」の完成を目指し、事業者公募等の準備を進めています。

なお、100万円以下の修繕は、指定管理者が適宜行っています。

### 3. 3 今後の考え方

---

#### ①施設の方針（魚津市公共施設再編方針（令和6年改訂版）抜粋）

<再編方針>	目標年度：長期（R21）
○県との共同設置施設であり、独自でそのあり方を判断することは難しいことから、長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	
○社会環境の変化に応じて、利用料金の定期的な見直しを行う。	

#### ②対策の優先順位の考え方

基本的には、建築年度又は長寿命化改修実施年度からの経過年数が大きい施設から優先的に対策を実施するものとしますが、点検結果や施設の利用状況等の要因により実施時期が前後する場合があります。

また、令和2年度に展示ホールや会議室等の利用料金見直しを実施しましたが、今後も市の財政状況を見ながら、対策に係る経費が平準化されるよう、計画的に対策を実施するものとします。

#### ③保有総量の抑制について

社会情勢の変化をふまえ、サービス水準を出来る限り維持しながら公共施設の総量を抑制するため、施設の維持更新にあたり、機能集約や複合化を検討します。

#### ④施設の長寿命化について

施設の長寿命化を図るため、事後保全的な維持管理から予防保全的な維持管理に転換します。

施設の目標使用年数を60年以上とし、施設の長寿命化改修は建築年度から20年及び40年を経過する年度から5年以内を目途に実施するものとします。



#### ⑤社会的なニーズへの対応について

施設の長寿命化改修に併せ、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化、施設の脱炭素化等に係る改修を実施するものとします。

ただし、経費の平準化や社会的要請の高まり等の要因により個別に対応を実施する場合があります。

### 3. 4 対策内容と実施時期

No	施設名称	R6	R7	R8	R9	R11	～	R25
1	新川文化ホール (市管理・共用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高圧コンデンサ・リアクトル・高圧引込開閉器更新・県共有部分LED化 3.5百万円</li> <li>・会議室等LED化 32.8百万</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調自動制御機器更新(3期)</li> <li>・県共有部分LED化</li> <li>・冷温水発生器漏水修繕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示室絨毯張替</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機モーター等取替</li> <li>・融雪ポンプ更新</li> <li>・第一電気室直流電源装置改修</li> </ul>			
		<div style="border: 1px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 2px; display: inline-block;">屋外型レクリエーション施設の整備</div>						

※ 本計画は、適切な長寿命化改修を実施することにより、減価償却資産の耐用年数を超えて施設を利用することを目指すものですが、老朽化度調査等の結果を基に、長寿命化改修の実施有無や利用期間などが変更となる可能性があります。

※ 本計画における長寿命化改修や建替え等については、市の財政状況を見ながら、対策に係る経費が平準化されるよう、計画的に対策を実施するものとします。

### 3. 5 対策費用

計画期間における概算費用は、約1億7千万円です。ただし、現在の市の財政状況では全ての対策を実施することは困難なため、市の公共施設全体で統廃合や複合化を更に推進し、総量縮減を図る必要があります。